

習近平「日中関係改善」の底意

今年の終戦記念日、安倍晋三内閣の全閣僚は靖国神社参拝を見送ったが、安倍首相は個人として玉串料を奉納した。昨年と全く同じ対応だった。

なのに中国政府の反応には変化が現れた。八月十五日午後に行われた中国外務省の定例会見で、陸慷報道局長は首相の玉串料の奉納と一部の国会議員が参拝したことなどを念頭に「日本側の誤ったやり方に断固反対する」との批判のコメントを発表した。しかし、これまで毎年、靖国問題で必ず言っていた「日本は軍国主義と徹底して一線を画すべき」といった表現を使わなかった。昨年と比べて、意図的に日本批判のトーンを下げたのである。

その三日前、安倍氏は地元の下関市で講演し、「自民党としての憲法改正案を次の国会に提出できるように、取りまとめを加速すべきだ」と述べた。今秋の臨時国会で改憲論議を前進させる意向を示したのだ。以前なら、中国の官製メディアが直ちに「日本の軍国主義復活に反対するキャンペーン」を展開するはずなのに、今回は事実関係を報じただけで、声高な批判記事はほとんどみられなかった。

その一方で、中国メディアでは近年、触れられてこなかった話題、例えば日本の対中円借款が中国の経済発展に貢献したことに言及する記事などが報じられている。中国政府が官製メディアを通じて、中国国民の反日感情を抑えようとしていることは一目瞭然だ。

日中関係改善に向けた、中国当局の具体的な行動も見受けられる。上海師範大学は八月上旬、慰安婦に関する大規模な国際シンポジウムの開催を予定していたが、直前になって中国外務省の横やりが入り、急遽中止になった。「日中平

和友好条約締結四十周年記念日の前に、日本を刺激してはならない」というのが、中国外務省が同様に伝えた理由だった。

一九七八年八月十二日に締結された日中平和友好条約は、福田赳夫内閣と、中国副首相だった鄧小平が主導した。ソ連の脅威を念頭に、反覇権条項を盛り込むべきかどうかをめぐる、日中双方が長い交渉を経てようやく合意した条約だ。ソ連崩壊で国際情勢も様変わりしてしまっただけで、中国当局は今、この条約に再び光をあて、日中友好のシンボルとして宣伝している。

中国当局はさらに、八月初めに福建、浙江省の漁民に対し、「釣魚島(尖閣諸島)周辺になるべく近づくな。魚群を追ってやむを得ず近づいても絶対に周辺十二海里に入るな」との内容の通達を出していたことが複数の関係者の証言で明らかになった。漁業当局は昨年

おり、中国はまずそこで日中友好ムードを演出したいと考えている。習氏自身は、来年前半の訪日を準備している。共産党の外交日程は、前例を特に重視する。習氏の前任者の胡錦濤氏も、前々任者の江沢民氏も、国家主席就任の六年目に訪日を果たしている。二人とも成果として日本側との共同文書を発表した。習氏の場合、就任七年目の訪日となるが、ほぼ前例踏襲といえよう。

「習氏は訪日で二つの成果を上げたいとしている」と中国の外交関係者は指摘する。「一つは日中間の五番目の共同文書を発表すること。もう一つは、来年五月に即位する新天皇と会見することである」

習氏は国家副主席時代に訪日した二〇〇九年、外務省の「一カ月前に申請する」というルールに従わず、当時の与党、民主党のルートを通じて、強引な形で天皇との特別会見を実現させ、日本国

まで、自国の漁師らに対し、尖閣周辺に行くことを推奨し、燃料補助の名目で報奨金まで出していた。

対米共闘への思惑

習政権はなぜにたくも日本への態度を急に軟化させたのか。最大の理由は、米トランプ政権と今春から始まった貿易戦争だ。

今年三月二十三日、中国商務省は米国による鉄鋼・アルミ製品への追加関税措置への報復として、百二十八品目の米国製品に対し追加関税を課すと発表。問題がエスカレートした。その後、米中間の報復合戦が続く、問題は長期化の様相を呈している。

この間、米中は北京、ワシントンで何度も協議を続けたが、全く歩み寄りがなのまま。当初、中国の官製メディアは「我々はいかなる戦争も恐れていない」と強気な姿勢を示したが、次第に米国を批判しなくなり、おとなしくなった。中国の外交関係者によれば、中国側は当初、七百億ドルの現金を用意して、米国製品を購入することで手打ちにしたいと考えていた。しかし、米国が中国に対し求めて

内で批判を浴びた経緯がある。

前出の中国外交関係者は、中国外交は初ものが好きで、「習氏は今、新天皇が会う最初の外国要人になりたいと考えている。実現すれば、大きな外交成果として国内にアピールすることができるからだ」

超大国を自任するわりに、外交政策の動機づけは、意外に単純で分かりやすい国だ。

日本の協力が必要となり「友好のポーズ」をとる(日中首脳会談、北京、2014年11月10日)



日中関係史をひもとけば、中国は国内事情しだいで反日と友好を行きつ戻りつしてきた。例えば一九八七年、共産党総書記だった胡耀邦氏が権力闘争に敗れて失脚す

新天皇に一番に会いたい

共産党関係者によれば、今年十月、安倍首相の訪中が予定されて